

## 1. 学校施設への木材利用の現状と取組

- 学校施設は、戦後は、防災上、安全上の観点から不燃堅牢化を図るため、鉄筋コンクリート造による建設が進められた。文部科学省においても、学校施設への木材利用推進に取組み、昭和60年代からは、温かみと潤いのある教育環境づくりや、地域の風土や文化、産業に即した施設づくりなどの観点から、学校施設への木材利用が進められた。
- 木造で建設される公立学校施設の割合は、毎年度徐々に増加している。非木造公立学校施設についても、約半分の面積の施設で内装木質化が行われている。
- 木造学校施設（小中学校）の耐震化率は63.4%であり、耐震化が喫緊の課題となっている。

### ◆学校施設の木材利用の経緯と国の取組

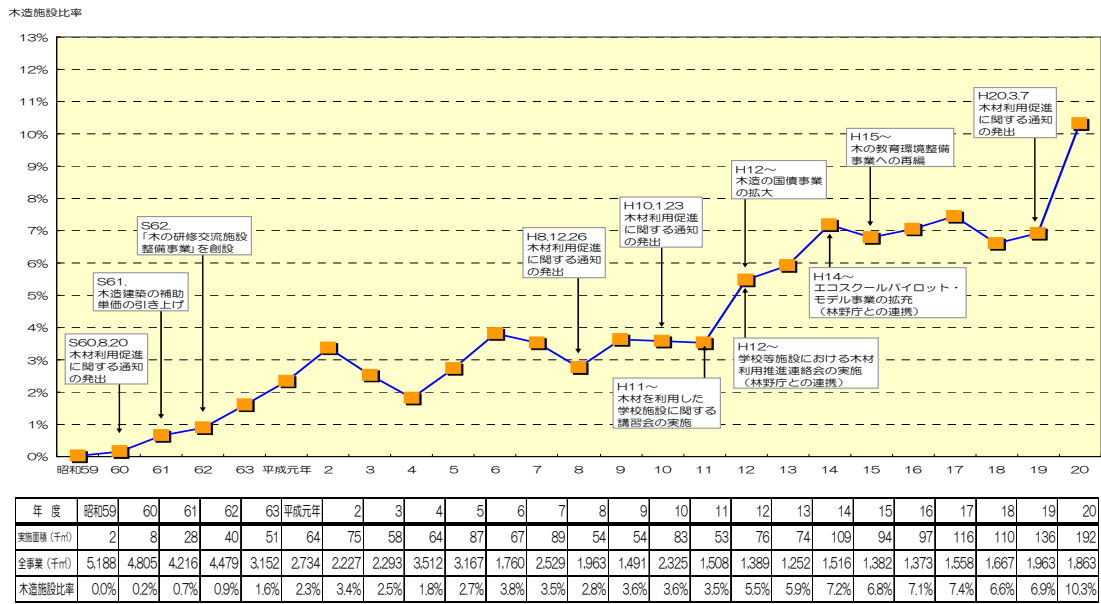
学校施設は、戦前、木造で建設されているものが多かったが、戦後は、火災や台風の風水害などに対する防災上、安全上の観点から不燃堅牢化を図るため、鉄筋コンクリート造による建設が進められた。

しかしながら、学校施設は児童・生徒の学習・生活の場でもあり、安全性の確保とともに、それにふさわしい、ゆとりと潤いのある環境を確保することも必要であり、内装等に木材を活用する例も増えていった。

昭和60年代からは、文部科学省において、このような教育環境上の観点や、森林・林業及び木材産業の活力を回復するため木材需要の拡大を図る国の施策の観点も考慮して、学校施設の木造化、内装の木質化等、木材利用推進の施策が講じられてきた。

こうした取組みをもって、木造で建設される公立学校施設の割合は、毎年度徐々に増加し、平成20年度には、全整備面積の10.3%（次ページグラフ参照）、全棟数の18.0%が木造で整備されていることが分かる。また、新增改築を実施した公立非木造学校施設の内装木質化<sup>1)</sup>については、49.2%の面積の施設で行われている（平成20年度）。また、床の内装木質化状況については、教室は65%、屋内体育館は91%となっている（平成20年度）。

1)内装木質化を実施した面積は、床を50%以上、かつ、壁又は天井を木質化している建物を計上した。

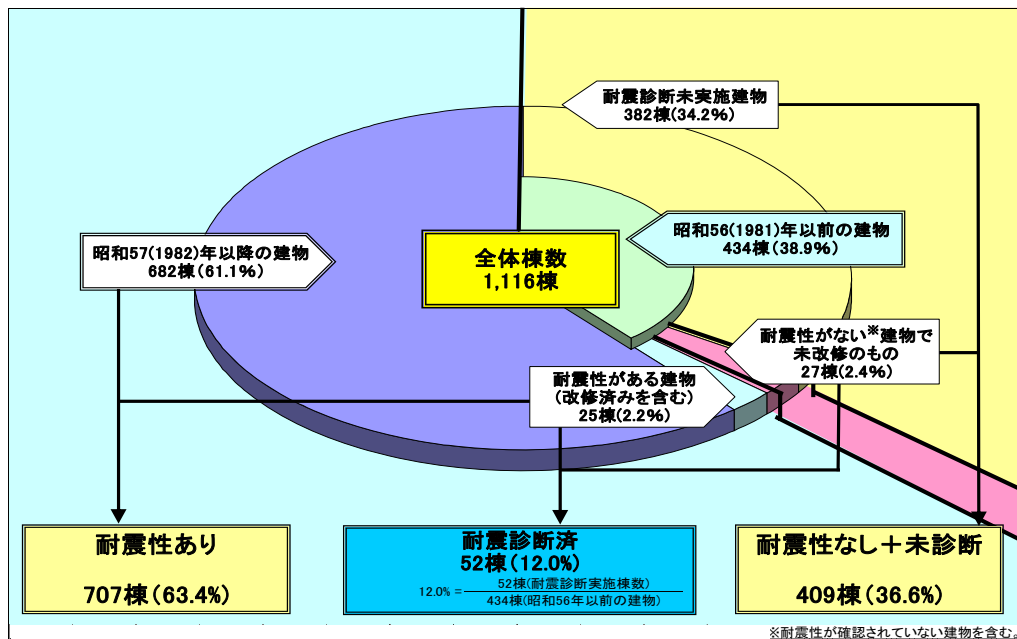


図：公立学校施設における木造施設の推移及び木材利用推進についての取り組み(文部科学省調査)

### ◆木造学校施設の耐震化の状況

公立木造学校施設(小中学校)の耐震化率は63.4%であり、耐震化が喫緊の課題となっている。また、耐震診断未実施建物は34.2%であり、耐震診断の実施についても課題である。

(平成21年度4月1日現在)



図：平成21年度公立学校施設の耐震改修状況調査による耐震化の状況(木造の小中学校)(文部科学省調査)

## 環境を考慮した学校施設（エコスクール）づくり

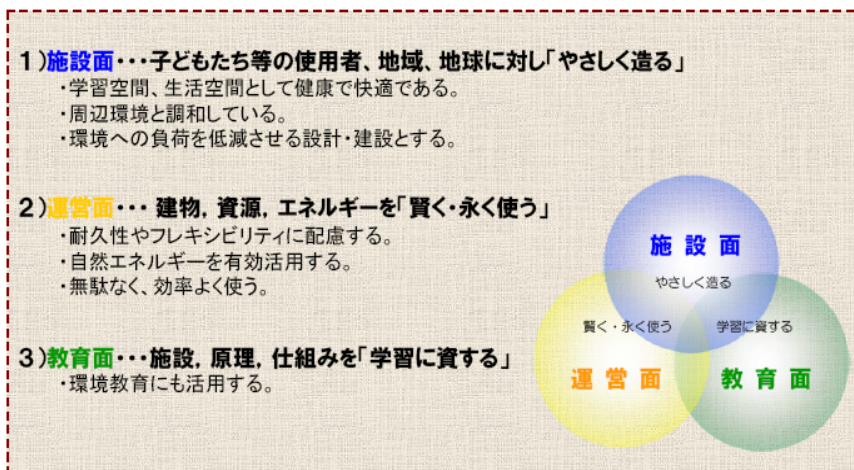
文部科学省では、平成8年3月に調査研究報告書「環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備について」を公表し、エコスクールについて施設面、運営面、教育面から基本的な考え方を提言するとともに、環境負荷の低減や自然との共生および環境教育に活用できる学校施設の整備を奨励している。

また、平成9年度からこの考え方にに基づき、エコスクールパイロット・モデル事業を創設し、公立学校を対象に文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省と連携して学校施設整備に対し国庫補助等を行っており、平成9年度から平成21年8月までに認定されたエコスクールパイロット・モデル事業は全国で951校となっている。エコスクールの事業タイプには、木材利用型も設けている。

さらに、平成21年3月には調査研究報告書「環境を考慮した学校施設（エコスクール）の今後の推進方策について－低炭素社会における学校づくりの在り方－」を取りまとめ、地球温暖化対策の強化などが国の環境対策の推進に寄与するためには、新築時や改築時のみならず、既存の学校施設を含めた全ての学校においてエコスクールを目指す必要があることが提示された。

### ■エコスクールの基本的な考え方

エコスクールは、以下のように、施設面・運営面・教育面の3つの視点から捉えることができ、施設自体の建築的要素と運営・教育という人的要素が、調和・機能する学校施設である。



(出典)「環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備について（報告書）」  
平成8年3月 環境を考慮した学校施設に関する調査研究協力者会議

### ■エコスクール事業タイプ整備事例

#### ●総合的な事業タイプの整備事例



#### ●その他の事業タイプの例



